収入未済に関する対策の状況

1.一般会計及び特別会計の取り組み状況

単位:円

	区分	令和4年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和5年度末残高 E=A−(B+C)+D
収入未済額		1,053,483,610	203,108,155	132,194,258	345,057,796	1,063,238,993
	①一般会計	658,594,670	115,291,568	63,458,084	214,757,696	694,602,714
内	②国民健康保険特別会計	365,927,340	77,103,387	56,691,674	104,755,300	336,887,579
訳	③介護保険特別会計	25,575,800	4,774,000	11,133,900	15,653,100	25,321,000
	④後期高齢者医療特別会計	3,385,800	5,939,200	910,600	9,891,700	6,427,700

2. 令和5年度の主な取り組み

≪全体的な取り組み≫

文書による督促、催告の適正な実施。積極的な財産調査、差押処分の執行。 口座振替の促進による未収金発生の抑制。

多摩市私債権等管理条例及び施行規則に基づく債権の適正な管理の実行。 債権管理マニュアルの更新。

徴収不能な債権を精査し、法令に基づく不納欠損処理の実施。

≪市税、国保税に関する主な取り組み≫

実態調査を兼ねた市内休日訪問、市外訪問の実施。 預金電子照会システムを活用した財産調査による預貯金・給与・不動産等への差押処分の執行。

スマートフォン決済の対応アプリの拡大。 自動音声電話及びSMSでの催告の実施。 遠方の滞納者に対する実態調査を委託。

分割納付の未納や口座振替できなかった場合にSMSによる催告を発信。
督促状、催告書、分割納付書についてもコンビニでの納付に対応。

催告書を開封してもらう取り組みとして、目立つデザインの封筒を作成。 納期限前にたま広報や多摩市公式X(旧Twitter)を活用した納期限のお知らせ。 市税(納税課)と国保税(保険年金課)の合同での納税相談及び差押を行うなど連携を強化した。

軽自動車税の市外転出者に対するSMSによる定置場の変更や廃車手続きの案内。国民健康保険税の手続き書類の提出勧奨など新たな未納を防ぐ取り組み。

≪その他の未収金に関する主な取り組み≫

計画的な分割納付。 多摩市私債権等管理条例による債権放棄。 保育園園長から保育料の納付催告。

申請時に本人同意に基づく児童手当からの保育料、学童クラブ使用料への充当の取り組みの推進。

支払督促手続及び仮執行宣言申立。 催告の発送に合わせて在宅率の高い夜間に電話催告を実施。

転居者に対して新住所地へ速やかに納付書を送付するなど未納とならない取り組み。

3. 下水道事業会計の状況

単位:円

区分	令和4年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和5年度末残高 E=A−(B+C)+D
下水道事業会計 ※	397,554,152	392,053,244	531,390	516,122,526	521,092,044

※3月末までに発生した債権について、一般会計及び特別会計では5月末までに収入しなかったものを発生額としているのに対し、下水道事業会計では3月末までに収入しなかったものを発生額に計上している。

収入未済一覧表

* 令和4年度末未収残高が100万円以上のものの一覧

一般会計 単位:円

所管部署	科目名称	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増減
総務契約課	契約違約金	1,717,650	0	△ 1,717,650
納税課	個人市民税	184,684,518	185,878,813	1,194,295
納税課	法人市民税	8,999,154	10,195,238	1,196,084
納税課	固定資産税	41,782,563	41,315,970	△ 466,593
納税課	軽自動車税	2,902,391	2,655,191	△ 247,200
納税課	都市計画税	7,142,833	6,887,338	△ 255,495
子育て支援課	保育所保育料	5,416,330	5,406,520	△ 9,810
子育て支援課	児童扶養手当返還金	3,346,410	2,792,790	△ 553,620
生活福祉課	生活保護費返納金	395,281,599	407,433,312	12,151,713
生活福祉課	生活保護費返納金加算金	2,390,878	2,027,977	△ 362,901
都市計画課	市営住宅家賃	1,633,400	1,725,600	92,200

国民健康保険特別会計

所管部署	科目名称	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増減
保険年金課	国民健康保険税医療給付費分	236,927,676	218,105,512	△ 18,822,164
保険年金課	国民健康保険税介護納付金分	38,697,218	34,829,584	△ 3,867,634
保険年金課	国民健康保険税後期高齢者支援金等分	85,586,429	78,952,188	△ 6,634,241
保険年金課	一般被保険者返納金	4,799,817	5,016,995	217,178

介護保険特別会計

所管部署	科目名称	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増減
介護保険課	第1号被保険者保険料	25,575,800	25,321,000	△ 254,800

後期高齢者医療特別会計

所管部署	科目名称	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増減
保険年金課	普通徴収保険料	8,188,400	9,692,100	1,503,700

下水道事業会計

所管部署	科目名称	令和4年度末残高	令和5年度末残高	増減
下水道課	下水道使用料	185,363,681	190,384,647	5,020,966
下水道課	雨水処理負担金	84,262,323	172,011,886	87,749,563
下水道課	その他営業雑収益	8,114,731	9,252,204	1,137,473
下水道課	一般会計補助金	119,715,215	135,432,481	15,717,266

^{※ 5}月末時点で収入済み。